

令和6事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

事	業	報	告	書
決	算	報	告	書
監	査	報	告	

自	令和	6年	4月	1日
至	令和	7年	3月	31日

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

添付資料

- ・ 事業報告書
- ・ 決算報告書
- ・ 監査報告

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	412,921,796	未払金	332,634,733
棚卸資産	12,770,032	預り金	18,074,994
前払費用	67,315,104	短期リース債務	52,423,343
未収金	303,417	引当金	161,634,667
賞与引当金見返(注)	161,634,667	賞与引当金	161,634,667
流動資産合計	654,945,016	流動負債合計	564,767,737
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	1,003,793,801
建物	323,749,683	資産見返運営費交付金(注)	1,003,793,800
減価償却累計額	△ 166,225,345	資産見返物品受贈額(注)	1
構築物	40,647,516	長期リース債務	191,999,204
減価償却累計額	△ 31,976,790	引当金	1,112,314,228
車両運搬具	47,071,072	退職給付引当金	1,112,314,228
減価償却累計額	△ 36,394,849	固定負債合計	2,308,107,233
工具器具備品	366,152,841	負債合計	2,872,874,970
減価償却累計額	△ 80,938,539		
土地	761,270,000	純資産の部	
有形固定資産合計	1,223,355,589	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	848,632,502
電話加入権	427,500		
ソフトウェア	785,067,799	II 資本剰余金	△ 82,253,149
無形固定資産合計	785,495,299	資本剰余金	2,478,000
3 投資その他の資産		その他行政コスト累計額(注)	△ 84,731,149
預託金	217,710	減価償却相当累計額(注)	△ 64,689,316
退職給付引当金見返(注)	1,112,314,228	減損損失相当累計額(注)	△ 2,050,500
投資その他の資産合計	1,112,531,938	除売却差額相当累計額(注)	△ 17,991,333
固定資産合計	3,121,382,826		
		III 利益剰余金	137,073,519
		当期未処分利益	137,073,519
		(うち当期総利益 137,073,519)	
		純資産合計	903,452,872
資産合計	3,776,327,842	負債純資産合計	3,776,327,842

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,138,888,624	
一般管理費	563,463,274	
財務費用	5,067,485	
臨時損失	12,838,678	3,720,258,061
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		3,720,258,061
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）		1,203,694
その他行政コスト合計		1,203,694
III 行政コスト		3,721,461,755

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,747,290,940		
賞与引当金繰入	139,005,814		
退職給付費用	107,654,760		
旅費交通費	14,804,366		
業務委託費	93,236,471		
賃借料	185,976,971		
減価償却費	237,402,806		
保守費	80,033,852		
備品消耗品費	21,078,828		
通信費	29,182,194		
印刷製本費	2,942,085		
安全衛生費	43,836,344		
福利厚生関係費	397,522,755		
その他業務経費	38,920,438	3,138,888,624	
一般管理費			
人件費	357,146,832		
賞与引当金繰入	22,628,853		
退職給付費用	17,525,193		
旅費交通費	5,745,437		
業務委託費	23,962,723		
賃借料	63,038,391		
減価償却費	38,211,147		
保守費	13,372,780		
備品消耗品費	7,780,689		
通信費	4,376,464		
印刷製本費	1,241,743		
新聞図書費	1,081,216		
その他一般管理費	7,351,806	563,463,274	
財務費用			
支払利息	5,067,485	5,067,485	
経常費用合計			3,707,419,383
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,321,914,953	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	157,714,373	157,714,373	
賞与引当金見返に係る収益(注)		161,634,667	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		125,179,953	
財務収益			
受取利息	434	434	
雑益		323,741	
経常収益合計			3,766,768,121
経常利益			59,348,738
臨時損失			
固定資産除却損		12,838,678	12,838,678
臨時利益			
固定資産売却益		9,999	
資産見返運営費交付金戻入(注)		12,838,678	12,848,677
当期純利益			59,358,737
前事業年度繰越積立金取崩額(注)			77,714,782
当期総利益			137,073,519

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(単位:円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金					資 本 剰 余 金 合 計	III 利益剰余金					純資産 合 計
	政 府 出 資 金	資 本 金 合 計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利 益	うち 当期総利益	利益剰余金 合 計	
			無償譲渡	運営費交付金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△63,485,622	△2,050,500	△17,991,333	△81,049,455	-	-	200,768,238	-	200,768,238	968,351,285
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
減価償却					△1,203,694			△1,203,694						△1,203,694
II 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前事業年度からの繰越し									77,714,782	△77,714,782			-	-
利益処分による積立て										200,768,238	△200,768,238		-	-
国庫納付金の納付										△123,053,456			△123,053,456	△123,053,456
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											59,358,737	59,358,737	59,358,737	59,358,737
前事業年度繰越積立金取崩額									△77,714,782		77,714,782	77,714,782	-	-
当期変動額合計					△1,203,694			△1,203,694	-	-	△63,694,719	137,073,519	△63,694,719	△64,898,413
当期末残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△64,689,316	△2,050,500	△17,991,333	△82,253,149	-	-	137,073,519	137,073,519	137,073,519	903,452,872

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,001,898,757
人件費支出	△ 2,260,050,027
その他の業務支出	△ 136,549,799
補償制度費用保険金払出	△ 37,123,116
運営費交付金収入	4,070,381,000
その他の収入	323,741
補償制度費用保険金受入	37,123,116
小計	672,206,158
利息の受取額	434
利息の支払額	△ 5,192,434
国庫納付金の支払額	△ 123,053,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,960,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 93,063,565
有形固定資産の売却による収入	22,800
無形固定資産の取得による支出	△ 649,113,300
投資その他の資産の取得による支出	△ 22,170
投資その他の資産の返還による収入	44,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,132,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 129,817,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,817,166
IV 資金増加額	△ 327,988,669
V 資金期首残高	740,910,465
VI 資金期末残高	412,921,796

利益の処分にに関する書類

(令和7年6月11日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		137,073,519
II 利益処分額		
積立金		137,073,519

注記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金について、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【貸借対照表関係】

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、84,731,149円であります。

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 3,721,461,755円

自己収入等	△ 324,175円
機会費用	41,063,542円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,762,201,122円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で算出しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、国家公務員退職手当法に定められている退職手当の基準を参考に計算しております。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,648,454円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、131,425,065円であります。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	412,921,796円
	資金期末残高	<u>412,921,796円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 270,242,042円

【金融商品の時価等の開示に関する注記事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入等により資金を調達しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
リース債務	244,422,547	244,422,547	-

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により、算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらの

インプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,028,099,142円
退職給付費用	125,179,953円
退職給付の支払額	△ 40,964,867円
期末における退職給付引当金	<u>1,112,314,228円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 125,179,953円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、13,584,389円であります。

【資産除去債務に係る注記事項】

当法人は、事務所（本部、横田支部、横須賀支部、京丹後支部及び沖縄支部並びに呉分室）の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定が不確定なため、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【重要な債務負担行為】

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
応募システムの機器の更新及び保守、ソフトウェア改修の実施	44,990,000	12,436,050

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産										
建物	224,857,378	73,150,000	32,131,077	265,876,301	113,028,840	10,468,083	-	-	152,847,461	
(減価償却費)										
構築物	29,149,729	-	-	29,149,729	20,483,979	1,282,551	-	-	8,665,750	
車両運搬具	45,541,720	3,534,430	2,005,078	47,071,072	36,394,849	4,542,386	-	-	10,676,223	
工具器具備品	681,113,213	286,503,170	601,463,542	366,152,841	80,938,539	131,410,160	-	-	285,214,302	
計	980,662,040	363,187,600	635,599,697	708,249,943	250,846,207	147,703,180	-	-	457,403,736	
有形固定資産										
建物	57,873,382	-	-	57,873,382	53,196,505	1,202,456	-	-	4,676,877	
(減価償却相当額)										
構築物	11,497,787	-	-	11,497,787	11,492,811	1,238	-	-	4,976	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	69,371,169	-	-	69,371,169	64,689,316	1,203,694	-	-	4,681,853	
非償却資産										
土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
計	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
有形固定資産合計										
建物	282,730,760	73,150,000	32,131,077	323,749,683	166,225,345	11,670,539	-	-	157,524,338	
構築物	40,647,516	-	-	40,647,516	31,976,790	1,283,789	-	-	8,670,726	
車両運搬具	45,541,720	3,534,430	2,005,078	47,071,072	36,394,849	4,542,386	-	-	10,676,223	
工具器具備品	681,113,213	286,503,170	601,463,542	366,152,841	80,938,539	131,410,160	-	-	285,214,302	
土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
計	1,811,303,209	363,187,600	635,599,697	1,538,891,112	315,535,523	148,906,874	-	-	1,223,355,589	
無形固定資産										
電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,050,500	-	427,500	
ソフトウェア	1,647,725,562	798,218,159	44,420,387	2,401,523,334	1,616,455,535	127,910,773	-	-	785,067,799	
ソフトウェア仮勘定	336,542,800	-	336,542,800	-	-	-	-	-	-	
計	1,986,746,362	798,218,159	380,963,187	2,404,001,334	1,616,455,535	127,910,773	2,050,500	-	785,495,299	
投資その他の資産										
預託金	217,590	14,040	13,920	217,710	-	-	-	-	217,710	
退職給付引当金見返	1,028,099,142	125,179,953	40,964,867	1,112,314,228	-	-	-	-	1,112,314,228	
計	1,028,316,732	125,193,993	40,978,787	1,112,531,938	-	-	-	-	1,112,531,938	
合計	4,826,366,303	1,286,599,752	1,057,541,671	5,055,424,384	1,931,991,058	276,817,647	2,050,500	-	3,121,382,826	

（注記事項）

当期増加額のうち的主なもの、次のとおりです。

建物 事務室内改修工事一式 73,150,000円
 工具器具備品 在日米軍従業員管理システム等の再構築（第6期）リース 270,242,042円
 ソフトウェア 在日米軍従業員管理システム等の再構築（第6期） 649,113,300円

当期減少額のうちの主なもの、次のとおりです。

工具器具備品 従業員管理システム（第5期）リース 575,808,942円
 ソフトウェア 人事給与システム一式 24,533,361円
 ソフトウェア仮勘定 在日米軍従業員管理システム等の再構築（第6期） 336,542,800円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(貯蔵品)							
消耗品	11,757,630	363,820,850	-	362,867,266	-	12,711,214	
金券類	73,359	1,452,527	-	1,467,068	-	58,818	
合計	11,830,989	365,273,377	-	364,334,334	-	12,770,032	

(注) 消耗品は、制服及び印刷物の合計です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	152,866,223	161,634,667	152,866,223	-	161,634,667	
計	152,866,223	161,634,667	152,866,223	-	161,634,667	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,028,099,142	125,179,953	40,964,867	1,112,314,228	
退職一時金に係る債務	1,028,099,142	125,179,953	40,964,867	1,112,314,228	
退職給付引当金	1,028,099,142	125,179,953	40,964,867	1,112,314,228	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
-	4,070,381,000	3,321,914,953	554,634,957	-	3,876,549,910	193,831,090	-

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金336,542,800円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
労務管理業務等	653,241,885	643,418,067	人件費：505,558,131円 募関係経費：10,506,162円 その他：127,353,774円
給与支給業務等	828,715,265	790,203,262	人件費：627,951,648円 従業員ハンドブック：376,379円 その他：161,875,235円
福利厚生業務等	1,302,401,267	1,221,203,915	人件費：613,781,161円 制服費：350,808,139円 成人病予防健康診断：41,651,960円 その他：214,962,655円
期間進行基準による振替額	537,556,536	485,098,081	人件費：357,146,832円 賃借料：64,912,858円 その他：63,038,391円
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	3,321,914,953	3,139,923,325	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
労務管理業務等	160,350,187	ソフトウェア：135,583,599円 工具器具備品：15,762,003円 その他：9,004,585円	-	
給与支給業務等	150,086,495	ソフトウェア：140,505,212円 建物：8,046,499円 その他：1,534,784円	-	
福利厚生業務等	151,719,978	ソフトウェア：138,461,250円 建物：11,704,003円 その他：1,554,725円	-	
法人共通	92,478,297	ソフトウェア：47,125,298円 建物：45,352,999円	-	
合計	554,634,957		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
労務管理業務等	47,194,928	賞与引当金見返：36,687,893円 退職給付引当金見返：10,507,035円
給与支給業務等	54,292,240	賞与引当金見返：47,388,529円 退職給付引当金見返：6,903,711円
福利厚生業務等	65,892,755	賞与引当金見返：48,917,193円 退職給付引当金見返：16,975,562円
法人共通	26,451,167	賞与引当金見返：19,872,608円 退職給付引当金見返：6,578,559円
合計	193,831,090	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(9,034)	(2)	(-)	(-)
	46,075	3	-	-
職員	(147,825)	(44)	(4,505)	(15)
	1,769,746	264	49,720	7
合計	(156,859)	(46)	(4,505)	(15)
	1,815,821	267	49,720	7

(注) 1. 報酬等の支給の基準

役員に対する報酬等については「役員報酬規則」及び「役員退職手当規則」、職員の給与については「職員給与規則」、非常勤職員の給与については「事務補助員就業規則」に基づき支払っています。

2. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
3. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しています。
4. 上記明細は当年度に支給した額であるため、損益計算書上の人件費の額とは一致しません。
5. 千円未満を四捨五入して記載しています。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	労務管理の実施 に関する業務等	給与の支給に 関する業務等	福利厚生の実施 に関する業務等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	785,641,402	963,631,446	1,395,596,720	3,144,869,568	575,388,493	3,720,258,061
その他行政コスト						
減価償却相当額	338,851	370,957	493,886	1,203,694	—	1,203,694
その他行政コスト合計	338,851	370,957	493,886	1,203,694	—	1,203,694
計	785,980,253	964,002,403	1,396,090,606	3,146,073,262	575,388,493	3,721,461,755
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	793,099,982	973,199,303	1,405,287,507	3,171,586,792	590,614,330	3,762,201,122
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	505,558,131	627,951,648	613,781,161	1,747,290,940	—	1,747,290,940
賞与引当金繰入	38,792,320	50,106,746	50,106,748	139,005,814	—	139,005,814
退職給付費用	30,043,188	38,805,785	38,805,787	107,654,760	—	107,654,760
旅費交通費	3,673,583	5,078,234	6,052,549	14,804,366	—	14,804,366
業務委託費	26,169,809	33,062,822	34,003,840	93,236,471	—	93,236,471
賃借料	51,525,178	65,348,315	69,103,478	185,976,971	—	185,976,971
減価償却費	71,677,049	82,644,132	83,081,625	237,402,806	—	237,402,806
保守費	23,908,851	28,018,771	28,106,230	80,033,852	—	80,033,852
備品消耗品費	5,744,074	7,235,280	8,099,474	21,078,828	—	21,078,828
通信費	8,114,393	10,524,551	10,543,250	29,182,194	—	29,182,194
印刷製本費	110,030	2,692,409	139,646	2,942,085	—	2,942,085
安全衛生費	—	—	43,836,344	43,836,344	—	43,836,344
福利厚生関係費	275,606	376,379	396,870,770	397,522,755	—	397,522,755
その他業務経費	18,338,412	9,914,853	10,667,173	38,920,438	—	38,920,438
一般管理費	—	—	—	—	563,463,274	563,463,274
財務費用	—	—	—	—	5,067,485	5,067,485
計	783,930,624	961,759,925	1,393,198,075	3,138,888,624	568,530,759	3,707,419,383
事業収益						
運営費交付金収益	653,241,885	828,715,265	1,302,401,267	2,784,358,417	537,556,536	3,321,914,953
資産見返負債戻入	43,381,150	46,095,263	46,532,754	136,009,167	21,705,206	157,714,373
賞与引当金見返に係る収益	38,792,320	50,106,746	50,106,748	139,005,814	22,628,853	161,634,667
退職給付引当金見返に係る収益	30,043,188	38,805,785	38,805,787	107,654,760	17,525,193	125,179,953
財務収益	—	—	—	—	434	434
雑益	2,000	2,000	2,000	6,000	317,741	323,741
計	765,460,543	963,725,059	1,437,848,556	3,167,034,158	599,733,963	3,766,768,121
事業損益	△ 18,470,081	1,965,134	44,650,481	28,145,534	31,203,204	59,348,738
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	1,710,778	1,871,521	2,398,645	5,980,944	6,857,734	12,838,678
計	1,710,778	1,871,521	2,398,645	5,980,944	6,857,734	12,838,678
臨時利益						
固定資産売却益	2,699	3,499	3,801	9,999	—	9,999
資産見返運営費交付金戻入	1,710,777	1,871,520	2,398,651	5,980,948	6,857,730	12,838,678
計	1,713,476	1,875,019	2,402,452	5,990,947	6,857,730	12,848,677
当期純損益	△ 18,467,383	1,968,632	44,654,288	28,155,537	31,203,200	59,358,737
前事業年度繰越積立金取崩額	3,689,037	4,209,966	55,349,522	63,248,525	14,466,257	77,714,782
当期総損益	△ 14,778,346	6,178,598	100,003,810	91,404,062	45,669,457	137,073,519
V 総資産 (主要資産内訳)						
流動資産	43,001,037	53,182,650	108,573,514	204,757,201	450,187,815	654,945,016
現金及び預金	—	—	—	—	412,921,796	412,921,796
棚卸資産	1,658,133	522,557	10,583,747	12,764,437	5,595	12,770,032
前払費用	2,550,584	2,553,347	47,883,019	52,986,950	14,328,154	67,315,104
未収金	—	—	—	—	303,417	303,417
賞与引当金見返	38,792,320	50,106,746	50,106,748	139,005,814	22,628,853	161,634,667
固定資産	819,705,214	960,682,433	1,009,932,640	2,790,320,287	331,062,539	3,121,382,826
有形固定資産	340,006,077	374,754,788	422,719,174	1,137,480,039	85,875,550	1,223,355,589
建物	82,703,384	94,322,994	101,370,306	278,396,684	45,352,999	323,749,683
減価償却累計額	△ 48,553,531	△ 56,480,044	△ 59,282,883	△ 164,316,458	△ 1,908,887	△ 166,225,345
構築物	12,877,469	13,599,819	14,170,228	40,647,516	—	40,647,516
減価償却累計額	△ 9,849,385	△ 10,570,066	△ 11,557,339	△ 31,976,790	—	△ 31,976,790
車両運搬具	12,345,375	16,173,740	15,999,360	44,518,475	2,552,597	47,071,072
減価償却累計額	△ 9,448,055	△ 12,465,052	△ 11,929,145	△ 33,842,252	△ 2,552,597	△ 36,394,849
工具器具備品	98,668,180	107,315,900	107,696,500	313,680,580	52,472,261	366,152,841
減価償却累計額	△ 20,085,860	△ 25,597,003	△ 25,214,853	△ 70,897,716	△ 10,040,823	△ 80,938,539
土地	221,348,500	248,454,500	291,467,000	761,270,000	—	761,270,000
無形固定資産	212,687,811	241,036,183	242,325,387	696,049,381	89,445,918	785,495,299
電話加入権	117,855	148,125	137,895	403,875	23,625	427,500
ソフトウェア	212,569,956	240,888,058	242,187,492	695,645,506	89,422,293	785,067,799
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産	267,011,326	344,891,462	344,888,079	956,790,867	155,741,071	1,112,531,938
預託金	55,912	74,052	70,666	200,630	17,080	217,710
退職給付引当金見返	266,955,414	344,817,410	344,817,413	956,590,237	155,723,991	1,112,314,228
計	862,706,251	1,013,865,083	1,118,506,154	2,995,077,488	781,250,354	3,776,327,842

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりです。

① 事業の種類区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分しております。

② 事業の内容は次のとおりです。

労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第1号及び第4号

給与の支給に関する業務等・・・同法第10条第1項第2号及び第4号

福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第3号及び第4号並びに第2項及び附則第6条

2. 法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは総務部門に係る経費等です。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金明細

(単位：円)

区分	金額
普通預金	412,921,796
合計	412,921,796

(2) 未払金明細

(単位：円)

相手方	金額
株式会社日立製作所	146,966,837
株式会社ソフテム	32,553,950
株式会社穂高商事	18,825,609
日洋物産株式会社	11,914,111
ティアンドエス株式会社	8,937,940
株式会社スクウェイブ	5,016,275
その他未払金	108,420,011
合計	332,634,733